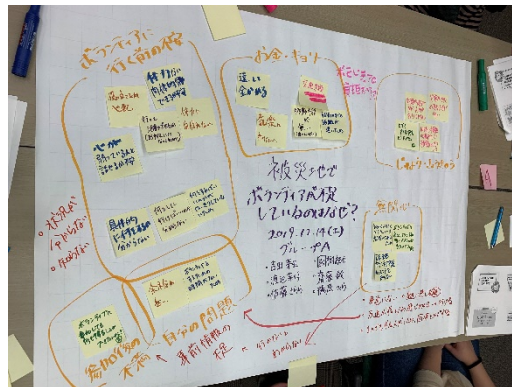


(活動報告書様式)

団体名	特定非営利活動法人やまがた絆の架け橋ネットワーク		
事業名	県内NPOの基盤強化と市民活動サポート事業		
助成事業区分	協働助成事業（一般型）【重点課題：県内NPOの活動基盤の充実・強化に資する中間支援の機能強化】		
団体の 所在市町村	寒河江市	事業費	1,011,186 円
		うち助成金額	1,000,000 円



【事業目的】

県内NPO団体の活動状況や実態の把握を通して必要としている支援やNPO団体が抱える課題を浮き彫りにし、NPO団体が活動しやすい環境を整えると共に活動の更なる促進を図り、県内NPO活動全体の底上げを図りたいと考える。

【実施内容】

【① 県内NPO法人活動状況調査】

1. 活動の動向調査をアンケート形式で実施。

対象①：平成31年3月末までに認証を受けた387法人（平成31年3月までに認証を受けた442法人のうち、解散、郵便物が届かない団体をのぞいた）。

対象②：平成28年度の活動報告でほとんど事業を実施していなかった20法人。

【② 県内NPO法人実態調査】

1. 郵便物が届かない35法人のうち、5法人に対し訪問調査。

【③ NPO 活動サポート講座】

1. ボランティア養成講座「そうだボランティアに行ってみよう」 12月14日山形市で実施。

ボランティアの概念、種類、心構えなど基本から学び、学生の体験談発表を聞き、その後、様々なボランティアをイメージしながらワークショップを行った。

・講師：東北公益文科大学教授 武田真理子氏 武田ゼミの学生さん 特定非営利活動法人 ぼらんたす 事務局長栗原穂子氏

・参加者：高校生 8名、大学生 2名、一般 1名 計11名

2. 助成金活用講座「助成金を活用してみませんか」
12月3日山形、12月10日鶴岡、12月12日米沢、12月18日新庄で実施

県内で募集している助成金を紹介した。各助成事業者から特徴や狙い、方向性など直接説明を受ける場を作り、助成金を出す側と受ける側の接点の場作りを行った。説明を聞いた後は昨年引き続き、助成事業者ごとにブースを設け、希望者に対する個別相談会を行い、事業者と団体との疑問の解消や申請の促進に繋げることが出来き、この時間が両者から好評になっている。

・参加助成事業者：6団体
・参加者：山形9団体10名、鶴岡12団体14名、米沢20団体23名、新庄9団体10名

3. 助成金獲得講座「受かる申請書、落ちる申請書」

1月12日鶴岡、1月13日米沢、1月14日山形で実施

助成金を審査・決定に関わる側から、事業の考え方や申請書の書き方のノウハウとマル秘テクニック教えてもらった。その後個別相談会を行い、団体の抱える相談や申請内容についてのアドバイスなど、具体的な相談に対して具体的なアドバイスが行われた。

・講師：北海道市民活動促進センター NPO 活動専門相談員 東田秀美氏

荘内銀行経営企画部広報 CSR 室 シニアマネージャー 菅 隆 氏

・参加者：鶴岡-10団体 11名、米沢-11団体 15名、山形-11団体 13名

【④ NPO よろず相談会】 県内5ヶ所で実施した。

参加者：2月17日 新庄市 2団体、2月18日 酒田市 6団体、2月19日 東根市 1団体（内容2件）、2月20日 長井市 なし、2月21日 米沢市 1団体。

【事業の成果】

NPO法人の動向調査については、昨年度の調査と合わせ概ね実態の把握が出来たものと思う。助成金の活用講座については定着しつつあり、助成金申請のコツをつかみ採択に繋げている団体も見受けられる。助成金獲得講座については助成金獲得までに至る法人運営から説明を頂き、なぜお金が必要なのかを改めて考えて頂ける内容で今後の活動の方向付けが出来た団体も見受けられた。よろず相談会は非常に盛況で、個別の空間で日頃の悩みや今更聞けない疑問など、小さな相談から、法人運営を左右する大きな方向性の話まで多様なものが寄せられた。また、各総合支庁と連携出来たことが非常に大きな成果で、解散に関する相談を受け進めることが出来た。